

# H29年度地域型住宅グリーン化事業 高度省エネ型

## 実績報告書【認定低炭素住宅/性能向上計画認定住宅・棟別様式】の作成要領

- 1) **補助事業者が作成してください。但し質疑応答はグループ事務局とのみ行います。**
  - 2) 記入例を参照の上3部作成し**1部を提出**してください。残りの2部は事業者と事務局の控えとして保管下さい。グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。
- 注) 各様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付すること。ただし共同事業実施規約は写しを添付すること**
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴 フラットファイルに綴じて提出してください。(1住戸 1ファイル)  
フラットファイルの表紙及び背表紙には本様式の「ファイル表紙・背表紙」をプリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)
  - 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。  
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。  
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
  - 5) **要求されていない書類は提出しないでください。**
  - 6) 提出書類の一覧については棟別様式エクセルデータのチェックシートを活用ください

1住戸1ファイルとします

表紙は書式の左端部分を折って背表紙とし、切り離さずに糊付けしてください。



※上記は糊付け部分

★こちらの表紙・背表紙は棟別様式のエクセルデータのシート「ファイル表紙・背表紙」をプリントアウトして使用してください

背表紙

フラットファイルの表紙

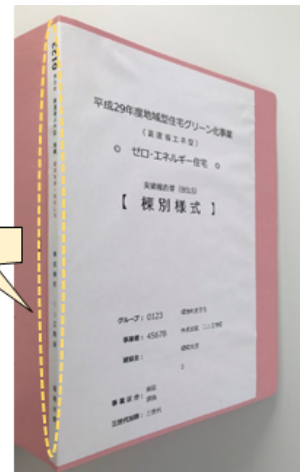
|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| ●●●●●<br>△△△△△<br>□□□□□<br>■ ■ ■ ■ ■ | 平成29年度地域型グリーン化事業<br>(高度省エネ型)<br><br>◎認定低炭素住宅◎<br>(◎性能向上計画認定住宅◎)<br>補助金実績報告書<br>【棟別様式】<br><br>グループ: ●●●●● △△△△△<br>事業者: □□□□□ ■ ■ ■ ■ ■株式会社<br><br>建築主: 環境太郎<br><br>事業区分: 新築 請負<br>三世代加算: 三世代同居対応住宅 |
|--------------------------------------|--|

必要項目は全て【様式9】に入力すると**自動**で表示されます。

インデックスが必要な書類

- ⑩検査済証
  - ⑪工事完了報告書
- ※変更書類等にもわかるようにインデックスを貼ってください  
※売買案件は⑩と⑪にもインデックスを貼ってください

折った背表紙部分



# 平成29年度 実績報告書

**押印原本を提出**

グループ事務局に提出する日を記入してください↓

報告日 **平成〇〇年〇〇月〇〇日**

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

交付決定通知を受けた「地域型住宅グリーン化事業（高度省エネ型）」について、当グループの中小住宅生産者等による実績報告を行う別表の一覧に記載された対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に

補助金交付申請登録証と同内容でご記入下さい。記入した内容は棟別様式の各様式の同項目に自動表示されます

交付決定通知書番号：下4桁番号（数字のみ）を入力してください

|               |        |         |        |
|---------------|--------|---------|--------|
| 交付決定書番号       | kkj29発 | 第TC     | 0001号  |
| 採択グループ番号(下4桁) | 0123   | グループの名称 | 環境共生住宅 |

申請する補助金の種類 **共同事業実施規約と同じ印鑑で押印してください**

## 1. 補助事業者の概要

「共同事業実施規約」で使用した印を押印してください↓

|            |               |      |           |
|------------|---------------|------|-----------|
| 事業者番号(下5桁) | 12345         | 事業者名 | 株式会社〇△工務店 |
| 代表者職名      | 代表取締役 社長      | 代表者名 | 長持 太郎     |
| 住所         | 東京都新宿区揚場町2-21 |      |           |

全て表示されるよう文字サイズを調整してください

原則、交付申請時と同じ建築主を記入

共同事業実施規約に署名した買主を記入

## 2. 建築主・買主の概要

|                     |                          |                        |      |   |
|---------------------|--------------------------|------------------------|------|---|
| 建築主<br>(交付申請と同様に記入) | 氏名①                      | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | フリガナ | カブシキガイシャマルサンカクコムテンダイヨウトリシマリヤクシャ チョウカンキョウタロウ |
|                     | 氏名②(連名の場合)<br>物件名(売買の場合) | 清水分譲住宅Ⅱ区画              | フリガナ | シミズ ブンジョウジュウタク 2クカク                         |
| 買主<br>(売買の場合のみ記入)   | 氏名①                      | 環境 太郎                  | フリガナ | カンキョウ タロウ                                   |
|                     | 氏名②(連名の場合)               | 環境 花子                  | フリガナ | カンキョウ ハナコ                                   |

検査済証等の地名地番を都道府県名から記入してください

## 3. 対象住宅の概要

|                                     |       |            |      |            |   |
|-------------------------------------|-------|------------|------|------------|---|
| 事業区分                                | 新築 売買 | 用途         | 戸建住宅 | 工法         | 4 |
| 建設地<br>(地名地番)<br>※検査済証等に記載されている地名地番 | 都道府県  | 郡市区        | 世田谷区 | 祖師谷〇丁目〇〇番地 |   |
| 地上階数                                | 2階    |            |      |            |   |
| 本事業の期                               | 着工日   | 平成29年10月2日 | 完了日  | 平成30年2月15日 |   |

完了検査済証がない場合、保険証券または保険付保証書の写しを添付してください

交付申請の様式2、様式3-3に記載の着工日を記入してください

検査済証の交付日かつ完成引き渡し日以降の日付を記入してください

保険加入済

↑ 検査済証の交付日かつ完成引き渡し日以降の日付

平成29年度 補助対象工事費及び補助申請額の計算書

この色の記入欄は自動表示です

|                                 |     |       |                        |
|---------------------------------|-----|-------|------------------------|
| 該当する方のみ「し」チェックを記入しないと金額を記入できません | 宅   | 建築主氏名 | 株式会社〇〇工務店 代表取締役社長 環境太郎 |
|                                 | 工務店 |       | 清水分譲住宅Ⅱ区画              |

1) 請負 または 売買 を選択してください (工事請負契約書の金額(税抜)を記入のこと) (税抜・単位：円)

|  |                         |              |                    |              |
|--|-------------------------|--------------|--------------------|--------------|
| <input type="checkbox"/> 請負            | 補助事業者との工事請負契約金額の合計 (税抜) |              |                    |              |
| <input checked="" type="checkbox"/> 売買 | 土地の金額                   | 18,000,000 円 | 建物の販売金額 (事業費) (税抜) | 14,000,000 円 |

※請負の場合、補助金額を請負金額と相殺することや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい。補助事業者との追加工事契約等(太陽光発電設備工事含む)がある場合は全て合算してご記入ください。追加工事契約書等と内訳を確認できる見積書もご提出ください。合計の税込金額は提出いただく領収書等の金額を記載してください。

※売買の場合、販売価格を補助金額と相殺した価格とすることや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい。売買契約書には土地と建物の内訳を確認できる明細書を添付してください。また交付申請時から販売価格に増減があった場合は、変更後の販売価格の根拠となる見積書もご提出ください。

売買契約書に記載の金額を記入

2) 補助対象工事費 (建設に要する費用の1/10) (税抜・単位：円)

| 補助対象工事費                  | 契約金額の合計 (売買の場合は販売金額) から除く項目 (契約金額に含む場合は見積書に項目・金額を明記すること) | 契約金額に含む/含まない | 金額         |          |
|--------------------------|--|--------------|------------|----------|
|                          | 1  | 太陽光発電設備工事    | 含まない       |          |
| 2                        | アンテナ・分離して購入可能なもの(カーテン, ブラインド, 家具等)                       | 含まない         |            |          |
| 3                        | インナーガレージ・店舗部分等   | 含む           | 1,400,000  |          |
| 4                        | 地盤改良工事   | 含む           | 300,000    |          |
| 5                        | 解体工事   | 含まない         |            |          |
| 6                        | 屋外附属物(物置, 土留等)   | 含まない         |            |          |
| 7                        | 屋外   | 含まない         |            |          |
| 8                        | 幹線   | 含む           | 250,000    |          |
| 9                        | 外構   | 含む           | 550,000    |          |
| 10                       | 設計   | 含まない         |            |          |
| 11                       | 各種   | 含む           | 200,000    |          |
| 12                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 13                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 14                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 15                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 16                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 17                       | その他 ( )  |              |            |          |
| 18                       | その他 ( )  |              |            |          |
| その他の補助金 ( 〇〇県 HEMS補助事業 ) |  |              | 100,000    |          |
| 補助対象外工事費の合計              |  |              | 2,800,000  |          |
| 補助対象工事費合計                |  |              | 11,200,000 |          |
| 建設費 (a)                  |  |              | 11,200 千円  |          |
|                          |  |              | (b)        | 1,120 千円 |

行が足りない場合は項目を併記し金額を合計してください。

項目名称は見積項目と整合がとれるようにしてください。

交付決定から変更がある場合は変更後の見積書の各項目、各工事金額を反映させてください。

交付決定から変更がある場合は変更後の見積書の各項目、各工事金額を反映させてください

国庫を原資とする事業以外の補助事業について記載(補助金の正式名称を記入してください)

・交付申請と同様の金額を記入してください  
・加算を適用しない場合は必ず 0 を選択してください  
※交付決定後、加算の追加は出来ませんのでご注意ください

3) 地域

|        |           |     |      |
|--------|-----------|-----|------|
| 地域材加算額 | [適用額 0 円] | (e) | 0 千円 |
|--------|-----------|-----|------|

4) 三世代加算

|              |           |     |      |
|--------------|-----------|-----|------|
| 三世代同居対応住宅加算額 | [適用額 0 円] | (f) | 0 千円 |
|--------------|-----------|-----|------|

5) 補助金交付申請額

|          |                    |                   |          |
|----------|--------------------|-------------------|----------|
| 補助金交付申請額 | (b)、1,000千円の低い方の金額 | 加算額を除いた補助申請額 (h)  | 1,000 千円 |
|          |                    | 加算額合計 (e + f)     | 0 千円     |
|          |                    | 上記の合計 (e + f + h) | 1,000 千円 |

(e + f + h) > (b) の場合は加算の要件を満たしません。  
(e + f + h) ≤ (b) となるよう加算の有無・金額を判断して下さい。

## 平成29年度 対象住宅の写真

|       |                        |           |        |      |
|-------|------------------------|-----------|--------|------|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水分譲住宅Ⅱ区画 | グループ番号 | 0123 |
|-------|------------------------|-----------|--------|------|

### 外観

次の事項に注意してください

- ・ **施工中の写真でない**こと
- ・ **屋根から地面まで**写っていること
- ・ **壁面の端から端まで**一面以上写っていること  
→ 1枚で全景が写り込まない場合は、写真を小さくし複数枚の写真データを貼り付けてください

- ・ **外観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **住宅全体(屋根～地面)がわかるように撮影**したものとしてください。

※CGや画像の加工は不可です

### 内観

次の事項に注意してください

- ・ **施工中の写真でない**こと
- ・ **床面及び天井面が写り込む**程度であること
- ・ 狭小部分の写真でないこと
- ・ リビング等の**主な居室(1室)の全景**(床、壁、天井)がわかるように撮影したもの

- ・ **内観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **リビング等の主な居室(1室)の全景(床、壁、天井)がわかるように撮影**したものとしてください。

(注1) **写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付けてください。**

(注2) **外観及び内観の写真は竣工後のもの**とし、各1面以上貼り付けてください。

(注3) 外観については、**住宅全体がわかるように撮影**したものを貼り付けてください

(注4) 内観については、**リビング等の主な居室(1室)の全景がわかるように撮影**したものを貼り付けてください。

## 平成29年度 グループの特徴を現した写真

・対象住宅の建築主

|       |                        |           |        |      |
|-------|------------------------|-----------|--------|------|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水分譲住宅Ⅱ区画 | グループ番号 | 0123 |
|-------|------------------------|-----------|--------|------|

・グループの取り組みに対する特徴が現れた部分の写真

伝統的素材(畳、瓦、襖等)の活用や、地域の住文化・伝統的な景観に寄与した住宅、和の住まいの推進に関して取組を行った住宅等、グループの取り組みに対する特徴が現れた部分がありましたら、積極的に写真のご提出をお願いします。

|  |         |  |
|--|---------|--|
| <p>※様式12に関しては、提出は必須ではありません</p> <p>(写真データ貼付)</p> <p>貼付した写真の特徴についての解説を記入してください</p> |         | <p>コメント欄</p> <p>街並みの景観にあった、地域の〇〇瓦を使用</p>   |
| 撮影対象物名称  | 屋根      |  |
| <p>対象となる写真の名称を記入して下さい</p> <p>(写真データ貼付)</p>                                       |         | <p>コメント欄</p> <p>地域材を用いた造作家具(玄関脇下足入)を作成</p> |
| 撮影対象物名称  | 玄関(下足入) |  |

(注1) 写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付けてください。

(注2) コメント欄については、特徴についての解説を記入して下さい。

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるように、使用部位、使用量、使用割合を記入

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください

様式13(省エネ)

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください

- ・「梁」と「桁」を → 「梁・桁」に修正
- ・「柱」と「土台」だけに修正等

平成29年度 地域材使用量実 記入例 1

| 共通ルールで定めた使用部位 (注3) | 対象部位毎の使用量の合計(A) |    |      | 左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B) |    |      |
|--------------------|-----------------|----|------|-----------------------|----|------|
|                    | 材積 (注4,5,6,7)   | 単位 | 単位   | 材積 (注4,5,6,7)         | 単位 | 単位   |
| 柱                  | 3               | 8  | 2 m3 | 3                     | 1  | 2 m3 |
| 梁・桁                | 6               | 5  | 7 m3 | 3                     | 4  | 2 m3 |
| 土台                 | 1               | 2  | 4 m3 | 0                     | 0  | 0 m3 |
|                    | 1               | 6  | 3 m3 | 6                     | 5  | 4 m3 |
|                    |                 |    |      | 5                     | 6  | %    |

共通ルールの内容  
主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する

「0m3」であっても「0」と単位の「m3」を記入

共通ルールで使用割合を定めている場合は、使用割合(%)を記入  
小数点以下は切り捨て

記入例 2

| 対象部位                  | 使用割合 (B/A × 100) |   |   |   | 単位 |
|-----------------------|------------------|---|---|---|----|
|                       | 1                | 2 | 3 | 4 |    |
| 仕上材                   |                  |   |   |   | m2 |
| 合計                    | 1                | 2 | 3 | 4 | m2 |
| 対象木材の使用割合 (B/A × 100) |                  |   |   |   | %  |

共通ルールの内容  
仕上材に地域材を10m<sup>2</sup>以上使用する

共通ルールの「仕上材」を記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループをください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めているよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

|      |   |   |   |       |
|------|---|---|---|-------|
| 在来工法 | 柱 | 梁 | 桁 | 土台    |
|      |   |   |   | 土台 ※2 |

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成ください

※2 大引は含まれません。として記入してください。

割合を定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「0m<sup>3</sup>以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m<sup>3</sup>」「m<sup>2</sup>」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式13(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください

## 平成29年度 地域材使用量実績表

### 記入例 3

・対象住宅の建築主

|       |                        |         |
|-------|------------------------|---------|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水分譲住宅Ⅱ |
|-------|------------------------|---------|

#### 共通ルールの内容

母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

| 共通ルールで定めた使用部位 (注3)  | 材積 (注4,5,6,7)    |   |   |    | 左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B) |   |   |    | 共通ルールで定めた使用割合、使用量     |  |
|---------------------|------------------|---|---|----|------------------------|---|---|----|-----------------------|--|
|                     | 対象部位毎の使用量の合計 (A) |   |   |    | 単位                     |   |   |    |                       |  |
| 母屋                  | 0                | 8 | 2 | m3 | 0                      | 8 | 2 | m3 |                       |  |
| 棟木                  | 0                | 2 | 8 | m3 | 0                      | 2 | 8 | m3 |                       |  |
| 垂木                  | 1                | 2 | 4 | m3 | 1                      | 2 | 4 | m3 |                       |  |
| 間柱                  | 1                | 4 | 8 | m3 | 1                      | 4 | 8 | m3 |                       |  |
| 合計                  | 3                | 8 | 2 | m3 | 3                      | 8 | 2 | m3 |                       |  |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                  |   |   |    | 1                      | 0 | 0 | %  | 母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用 |  |
| 合計                  |                  |   |   |    |                        |   |   |    |                       |  |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                  |   |   |    |                        |   |   |    | %                     |  |
| 構造材(柱・梁桁・土台)        |                  |   |   |    | 1                      | 0 | 6 | 7  | m3                    |  |
| 2次部材(母屋・棟木・大引・束)    |                  |   |   |    | 4                      | 3 | 5 | m3 |                       |  |
| 羽柄材(根太・垂木)          |                  |   |   |    | 0                      | 5 | 0 | m3 |                       |  |
| 仕上材(床材)             |                  |   |   |    | 0                      | 7 | 2 | m3 |                       |  |
| 合計                  |                  |   |   |    | 1                      | 6 | 2 | 4  | m3                    | 延べ床面積 123.52㎡<br>123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<16.24㎡ ∴OK |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                  |   |   |    |                        |   |   |    | %                     |  |

### 記入例 4

#### 共通ルールの内容

延べ床面積1㎡あたり0.12㎡以上の地域材を使用する

共通ルールの適合が確認できる計算式を記入

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満  
さい。(使用部位は、共通ルールに合  
共通ルールでは部位を指定していないが、  
対象とした部位を記入
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材  
う集計し記入してください。共通ルールの内容に合うよ
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を  
使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組  
工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

| 在来工法  | 柱      | 梁          | 桁    | 土台    |
|-------|--------|------------|------|-------|
| 2×4工法 | 縦椽、上下椽 | 床根太、端根太 ※1 | 頭つなぎ | 土台 ※2 |

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合**は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合**は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式13(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください

## 平成29年度 地域材使用量実績表

・対象住宅の建築主

|       |                        |          |          |      |
|-------|------------------------|----------|----------|------|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水分譲住宅Ⅱ区 | 〇〇〇グループ番 | 0122 |
|-------|------------------------|----------|----------|------|

記入例 5

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

| 共通ルールで定めた使用部位 (注3)  | 材積 (注4,5,6,7)    |   |   |    | 左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B) |   |   |    | 単位                         |
|---------------------|------------------|---|---|----|------------------------|---|---|----|----------------------------|
|                     | 対象部位毎の使用量の合計 (A) |   |   |    | 左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B) |   |   |    |                            |
| 柱                   | 3                | 8 | 2 | m3 | 3                      | 8 | 2 | m3 | 杉を100%使用                   |
| 梁・桁                 | 6                | 5 | 7 | m3 | 3                      | 4 | 2 | m3 | $3.42/6.57=52\% \geq 50\%$ |
| 土台                  | 1                | 2 | 4 | m3 | 1                      | 2 |   |    |                            |
| 合計                  | 1                | 1 | 6 | 3  | 8                      | 4 |   |    |                            |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                  |   |   |    | 7                      | 2 |   | %  | 柱・梁・桁・土台の70%に地域材を使用        |
| 下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)  |                  |   |   |    | 2                      | 3 | 8 |    |                            |
| 仕上材 (カウンター材)        |                  |   |   |    | 1                      |   |   | ヶ所 | 仕上材は1ヶ所以上 (床材・壁材・カウンター材等)  |
| 合計                  |                  |   |   |    |                        |   |   |    |                            |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                  |   |   |    |                        |   |   | %  |                            |

共通ルールの内容  
柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載し共通ルールを確認する計算式を記入

全体の共通ルールはこの欄に記入

記入例 6

共通ルールの内容  
下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材は1ヶ所以上 (床材・壁材・カウンター材等)に使用する

共通ルールで定めた部位の中で、対象とした内容を記入

対象とするもの毎に共通ルールを記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

| 在来工法  | 柱      | 梁          | 桁    | 土台    |
|-------|--------|------------|------|-------|
| 2×4工法 | 縦枠、上下枠 | 床根太、端根太 ※1 | 頭つなぎ | 土台 ※2 |

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、使用割合を定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等



地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式13(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください

## 平成29年度 地域材使用 記入例 7 表

・対象住宅の建築主

|       |                        |    |
|-------|------------------------|----|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水 |
|-------|------------------------|----|

共通ルールの内容

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%以上に地域材を使用する

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

| 共通ルールで定めた使用部位 (注3)  | 材積 (注4,5,6,7)   |    |    |    |                       |    |    |    |    |    |
|---------------------|-----------------|----|----|----|-----------------------|----|----|----|----|----|
|                     | 対象部位毎の使用量の合計(A) |    |    |    | 左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B) |    |    |    |    |    |
|                     | 単位              | 単位 | 単位 | 単位 | 単位                    | 単位 | 単位 | 単位 |    |    |
| 柱                   | 3               | 8  | 2  | m3 | 3                     | 8  | 2  | m3 |    |    |
| 梁・桁                 | 6               | 5  | 7  | m3 | 3                     | 4  | 2  | m3 |    |    |
| 土台                  | 1               | 2  | 4  | m3 | 1                     | 2  | 4  | m3 |    |    |
| 合計                  | 1               | 1  | 6  | 3  | m3                    | 8  | 4  | 8  | m3 |    |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                 |    |    |    |                       |    |    |    | 72 | %  |
| 主要構造材 (柱・梁・桁・土台)    | 1               | 1  | 6  | 3  | m3                    | 8  | 4  | 8  | m3 |    |
| 2次部材 (母屋・棟木・大引・束)   | 6               | 3  | 5  | m3 | 6                     | 3  | 5  | m3 |    |    |
| 2次部材 (間柱・筋交等)       | 2               | 8  | 3  | m3 | 2                     | 8  | 3  | m3 |    |    |
| 合計                  | 2               | 0  | 8  | 1  | m3                    | 1  | 7  | 6  | 6  | m3 |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                 |    |    |    |                       |    |    |    | 84 | %  |
| 合計                  |                 |    |    |    |                       |    |    |    |    |    |
| 対象木材の使用割合 (B/A×100) |                 |    |    |    |                       |    |    |    |    | %  |

前段の共通ルールを記入

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定

後段の共通ルールを記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

|       |        |            |      |       |
|-------|--------|------------|------|-------|
| 在来工法  | 柱      | 梁          | 桁    | 土台    |
| 2×4工法 | 縦枿、上下枿 | 床根太、端根太 ※1 | 頭つなぎ | 土台 ※2 |

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合**は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合**は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

## <実績報告書の記入例&作成要領>

### 実績報告書（様式14）記入の際の注意事項

#### 『「平成29年度 地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』

1. 「**認証制度等の名称**」欄には、対象住宅における**地域材として供給した認証制度等の名称を記入**してください。同じ事業者による供給であっても**認証制度が異なる場合は、列を分けて記入**してください。また、同じ認証制度であっても、**製材以降の供給する事業者の経路が異なる場合は列を分けて記入**してください。
2. 「**地域材供給事業者名**」欄は、「1.」で記入した認証制度等毎に、「原木供給」事業者から「施工」事業者まで、地域材である**木材を扱った事業者の順**に、その名称を表の上から記入してください。**各列の一番下**は、**施工者へ木材を出荷した最終出荷者**（木材の最終出荷者と施工者の間に、**中間流通事業者が入る場合は、その事業者**）となります。
3. 1つの事業者は2行一枠で構成されています。1行目▼には構成員の区分（流通、プレカットなど）を記入（選択）し、2行目には、その事業者名を正確に記入してください。一枠目は「**原木供給**」事業者です（複数事業者の記載可）。二枠目からは実態に沿って記入してください。
4. 「**No.**」欄には「**適用申請書**」の**構成員番号を記入**してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った**計画変更の時期（回数）を「変更」欄に記入**してください。
5. 計画変更で追加した構成員の場合の「**No.**」欄には、**計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を記入**し、追加の手続きを行った**計画変更の時期（回数）**（追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期（回数））を「**変更**」欄に記入してください。
6. 「施工」までの供給過程に、**賃加工、賃挽きの事業者が含まれる場合**（例：「A（委託事業者）→B（賃加工事業者）→A（委託事業者）」）は、木材の供給経路の通り、委託事業者を重複して記入（例の場合は「A（委託事業者）」を重複して記入）してください。**この場合、賃加工等の事業者の構成員の区分の後に「（賃加工等）」と記入（選択）**してください。また、賃加工等を行う当該事業者について、グループの意向により**構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入**してください。
7. 供給過程に、**中間流通事業者（商流のみを扱い、木材の加工・梱包等には関与しない事業者）が含まれる場合**（例：木材は「A（プレカット事業者）→C（工務店）」、伝票は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」）は、伝票の通り記入（例の場合は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」を記入）してください。**この場合、中間流通事業者の構成員の区分に「流通（商流）」と記入（選択）**してください。また、商流を行う当該事業者について、グループの意向により**構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入**してください。
8. 賃加工等の事業者、中間流通事業者が構成員であるか否かは、グループの意向により異なりますのでご注意ください。
9. 複数の認証制度を使用したこと等により、列が足りない場合は、この様式を複数枚作成し、「認証制度等の名称」欄の番号を「④～」の通し番号に修正してください。

記入例 3

賃挽き・賃加工  
を含む場合

記入例 5

商流の場合

＜実績報告書の記入例&作成要領＞

記入例 1

様式14 (省エネ)

平成29年度 地域材供給体制実績表

・対象住宅の建築主

|       |  |        |  |
|-------|--|--------|--|
| 建築主氏名 |  | グループ番号 |  |
|-------|--|--------|--|

対象住宅における地域材供給体制実績表

| 認証制度等の名称    | ①   | ②             | ③             |
|-------------|---|---------------|---------------|
| 地域材供給事業者名   | 〇〇県産材認証制度   | 合法木材証明制度      |               |
|             | 原木供給  | 原木供給          | 原木供給          |
|             | No. 1   | No. 海外(構成員外)  | No. 変更        |
|             | 製材・集成材製造・合板製造   | 製材・集成材製造・合板製造 | 製材・集成材製造・合板製造 |
|             | No. 1   | No. 4         | No. 変更        |
|             | 流通  | 流通            | 流通            |
|             | No. 4   | No. 4         | No. 変更        |
|             | プレカット   | プレカット         | プレカット         |
|             | No. 3   | No. 3         | No. 変更        |
|             | No. 変更  | No. 変更        | No. 変更        |
|             | No. 変更  | No. 変更        | No. 変更        |
|             | No. 変更  | No. 変更        | No. 変更        |
| 補助事業者 (施工者) | 施工 <input checked="" type="checkbox"/> 株式会社〇〇工務店<br>※下記に該当する場合は <input type="checkbox"/> にチェックを付けてください。<br><input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者 (VI.施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。 |               |               |

地域材を実際に供給した事業者を記載してください  
交付申請時と異なっても結構です

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください

認証制度毎に分けて供給体制を記入してください

構成員以外の海外事業者により供給した場合  
(適用申請書に海外事業者のため構成員登録できない旨の記載がある場合)

一番下に記載する事業者が、施工業者に出荷した最終出荷者となるよう記入してください

適用申請書様式2-2・I~IVの「構成員番号」の番号を記入してください  
追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください

＜実績報告書の記入例&作成要領＞

記入例 2

様式14 (省エネ)

平成29年度 地域材供給体制実績表

対象住宅の建築主

建築主氏名 \_\_\_\_\_ グループ番号 \_\_\_\_\_

対象住宅における地域材供給体制実績表

| 認証制度等の名称  | ① ○○県産材認証制度   | ② 合法木材証明制度                       | ③      |
|---|---|----------------------------------|--------|
| 原木供給  | No. 変更  | 原木供給                             | No. 変更 |
| 地域材供給事業者名   | <input type="checkbox"/> ○○木材市場<br><input checked="" type="checkbox"/> ××林業株式会社 | <input type="checkbox"/> ○○県森林組合 |        |
| 製材・集成材製造・合板製造   | No. 変更  | 製材・集成材製造・合板製造                    | No. 変更 |
| 使用した木材の供給にわたった事業について、供給経路毎に、原供給事業者起点にして上から順に記入してください。 | <input checked="" type="checkbox"/> ××グルーラム株式会社<br>流通<br>株式会社○○建材               | 株式会社■●●木材店<br>流通<br>△△木材株式会社     |        |
| プレカット   | No. 変更  | プレカット                            | No. 変更 |
| 流通  | No. 変更  | 流通                               | No. 変更 |
| 最終出荷者   | 株式会社○○建材<br>△△木材株式会社  | 株式会社■●●木材店<br>△△木材株式会社           |        |

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください

原木供給に限り、1マスに複数の事業者を記入しても可  
 ・複数の原木市場から、製材する木材を調達している場合  
 ・集成材製造のための木材を複数の原木市場から調達している場合等  
 (製材以降は、同じ供給経路の場合)

※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

主要構造材以外は、内装材等のため、プレカットを必要としない場合は、チェックをつける必要はありません

主要構造材の事業者

主要構造材以外の事業者

適用申請書(様式2-2・I~IV)の「構成員番号」の番号を記入してください  
 追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください

業者(施工) 株式会社○○工務店  
 ※下記に該当する場合はにチェックを付けてください。  
 自社加工 補助事業者(VI.施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

<実績報告書の記入例&作成要領>

記入例 3

賃抜き・賃加工を含む場合

様式14 (省エネ)

平成29年度 地域材供給体制実績表

・対象住宅の建築主

|       |        |
|-------|--------|
| 建築主氏名 | グループ番号 |
|-------|--------|

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください

・対象住宅における地域材供給体制実績表

| 認証制度等の名称       | ① ○○県産材認証制度 |        | ② 合法木材証明制度  |        | ③           |        |
|----------------|-------------|--------|---|--------|-------------|--------|
|                | 地域材供給事業者名   | No. 変更 | 地域材供給事業者名   | No. 変更 | 地域材供給事業者名   | No. 変更 |
| 原木供給           | ○県森林組合      | 1      | ◇◇林業(株)   | 4      | ××森林組合      | 6      |
| 製材・集成材製造・合板製造  | 有限会社△△製材    | 1      | ◎◎グルーラム(株)  | 2      | 株式会社××木材    | 12     |
| 流通             | ○建材株式会社     | 1      | ○建材株式会社   | 1      | ○木材センター株式会社 | 11     |
| プレカット(賃加工等)    | □□プレカット株式会社 | 3      | □□プレカット株式会社   | 3      | 株式会社××木材    | 12     |
| 流通             | ○建材株式会社     | 1      | ○建材株式会社   | 1      | 株式会社○建材     | 1      |
| プレカット(賃抜き・賃加工) |             |        |   |        | 株式会社○建材     | 1      |
| 流通             |             |        |   |        | 株式会社○建材     | 1      |
| 施工             | 株式会社○工務店    |        | ※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。  |        |             |        |
|                |             |        | <input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI.施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。 |        |             |        |

適宜、追記も可

乾燥の工程を委託する場合等

「賃加工等」と記入(選択)してください

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点として上から順に記入してください

※製材事業者以降の木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください

賃加工事業者Bの前後には、委託事業者Aを記入してください。

適用申請書様式2-2・I~IVの「構成員番号」の番号を記入してください  
追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

＜実績報告書の記入例＆作成要領＞

記入例 4

プレカットを  
含まない場合

様式14 (省エネ)

平成29年度 地域材供給体制実績表

・対象住宅の建築主

|       |  |        |  |
|-------|--|--------|--|
| 建築主氏名 |  | グループ番号 |  |
|-------|--|--------|--|

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください

・対象住宅における地域材供給体制実績表

| 認証制度等の名称      | ① ○○県産材認証制度 |        | ② 合法木材証明制度   |        | ③ 合法木材証明制度  |        |
|---------------|-------------|--------|--|--------|-------------|--------|
|               | 地域材供給事業者名   | No. 変更 | 地域材供給事業者名  | No. 変更 | 地域材供給事業者名   | No. 変更 |
| 原木供給          | ○○県森林組合     | 1      | ××林業株式会社   | 5      | ◎◎フォレスト株式会社 | 7      |
| 製材・集成材製造・合板製造 | 有限会社△△木材    | 1      | ××グルーラム株式会社  | 8      | 株式会社△△林業    | 13     |
| 流通            | 株式会社○○建材    | 1      | 株式会社○○建材   | 1      | 株式会社○○建材    | 1      |
| ▼             |             | No. 変更 |  | No. 変更 |             | No. 変更 |
| ▼             |             | No. 変更 |  | No. 変更 |             | No. 変更 |
| ▼             |             | No. 変更 |  | No. 変更 |             | No. 変更 |
| 業者            | 株式会社○○工務店   |        | <input checked="" type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI.施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。<br><input type="checkbox"/> 下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。 |        |             |        |

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

適用申請書様式2-2・I～IVの「構成員番号」の番号を記入してください  
追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください

プレカット事業者を通さず、工務店で木材を手刻みする場合チェックする

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

<実績報告書の記入例&作成要領>

記入例 5

商流の場合

様式14 (省エネ)

平成29年度 地域材供給体制実績表

・対象住宅の建築主

|       |  |        |  |
|-------|--|--------|--|
| 建築主氏名 |  | グループ番号 |  |
|-------|--|--------|--|

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください

・対象住宅における地域材供給体制実績表

| 認証制度等の名称  | ① 合法木材証明制度       |        | ② 合法木材証明制度      |        | ③ |        |
|-----------|------------------|--------|-----------------|--------|---|--------|
|           | 原木供給             | No. 変更 | 原木供給            | No. 変更 |   | No. 変更 |
| 地域材供給事業者名 | 〇〇県森林組合          | 1      | □□県森林組合         | 2      |   |        |
|           | 製材・集成材製造・合板製造    | No. 変更 | 製材・集成材製造・合板製造   | No. 変更 |   |        |
|           | 有限会社△△製材         | 1      | 株式会社◎◎材木店       | 14     |   |        |
|           | 流通               | No. 変更 | 流通              | No. 変更 |   |        |
|           | 株式会社××商店         | 7      | 有限会社△△商店        | 6      |   |        |
|           | プレカット            | No. 変更 | プレカット           | No. 変更 |   |        |
|           | A □□プレカット株式会社    | 3      | □□プレカット株式会社     | 3      |   |        |
|           | 流通(商流)           | No. 変更 | 流通(商流)          | No. 変更 |   |        |
|           | B 〇木材株式会社 (構成員外) |        | 〇〇建材株式会社 (構成員外) |        |   |        |
|           |                  | No. 変更 |                 | No. 変更 |   |        |
|           | 伝票の流れ            |        |                 |        |   |        |
|           |                  | No. 変更 |                 | No. 変更 |   |        |
|           | 施工               |        |                 |        |   |        |
|           | C 株式会社〇〇工務店      |        | □ 自社加工          |        |   |        |

商流の場合、伝票の流れの通り記入してください

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材等事業者以降で、異なる事業者が供給した場合は、異なる事業者を記入してください。

※原木供給

↓

製材

↓

最終出荷

↓

補助業者

流通の後に「商流」と記入(選択)してください

構成員外の事業者を使用した場合

木材の流れ

出荷者からの出荷証明書(写し)をご提出ください。出荷証明書には下記の項目の記載をお願いします

- ①納品先(邸名・会社名)
- ②納品日
- ③社印
- ④部位ごとの数量(例:土台、柱など)
- ⑤証明木材を取り扱っていると分かる証明(登録番号など)

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照の上、上記の表を作成してください。

適用申請書様式2-2-I~IVの「構成員番号」の番号を記入してください。追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください

## 平成29年度 要件への適合確認書

・対象住宅の

|       |  |        |      |
|-------|--|--------|------|
| 建築主氏名 | 採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。<br>具体的取組内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください | グループ番号 | 0123 |
|-------|--|--------|------|

・採択された

| 使用した地域材に関する事項(必須) | 対象となる地域材の名称  | 地域材の産地                           | 認証制度等の名称  | 国内・国外                                |
|-------------------|--|----------------------------------|---|--------------------------------------|
|                   | <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する<br><input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する<br><input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する<br><input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する<br><input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する<br><input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する<br>※適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち使用した地域材を記入してください。 | 全国<br>国外<br>国外<br>全国<br>全国<br>全国 | 全国<br>① 都道府県の産地認証制度等によるもの<br>② 民間の第三者機関による認証制度<br>③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン」 | ③<br>③<br>②<br>②<br>②<br>②<br>①<br>① |
|                   | 〇〇県産材スギ  | 全国                               | 〇〇県木材認定制度   | ① 国内                                 |
|                   | 〇〇県産材スギ及びヒノキ   | 全国                               | △△県産材証明制度   | ① 国内                                 |

※該当の①、②、③の番号を記入して下さい！

適用申請書様式2-1A欄でチェックした内容、又は記載した地域材の名称、産地、認証制度等を正確に記入してください

・採択された要件の確認(2)～【グループの共

| 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み |                     | 適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄と同じように記入してください。<br>記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違いが多いので注意してください   |  |
|--------------------------|---------------------|---|--|
| オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与     | ①地域材利用に関する共通ルール(必須) | 30角以上の材を使用する  |  |
|                          | ②地域材利用の1棟当たりの割合(必須) | <input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上   |  |
|                          | ③標準的な地域材の使用部位(必須)   | 主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している<br>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している<br>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している<br>羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している<br>桼材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している<br>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している |  |

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した担当者名と確認欄に「O」を記入してください

今回、補助金の実績報告を行う対象住宅について、採択要件(共通ルール)に適合していることを確認いたしました。

| グループ事務局担当者名 | 確認欄 | 事業者代表者名 | 確認欄 |
|-------------|-----|---------|-----|
| 緑川 零子       | ○   | 長持 太郎   | ○   |

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「O」を記入して下さい。

- 対象住宅に関わった方が受講した省エネ講習会の名称を記入(選択)してください
- 省エネ講習会の修了者が対象住宅に関わった区分に○を付けてください

・住宅省エネルギー技術講習会 (施工技術者講習会、設計者講習会) ・施工講習会  ・設計講習会

\*対象住宅に関わる講習修了者の区分 (次のいずれかに「O」)

(1) 対象住宅の設計者     (2) 対象住宅の施工管理者     (3) 対象住宅の大工技能者

\*対象住宅に関わる講習会修了者の氏名・受講者番号

|    |      |       |                |
|----|------|-------|----------------|
| 氏名 | ■■●● | 受講者番号 | ◇◇◇-〇〇-□□-△△△△ |
|----|------|-------|----------------|

・太陽光発電工事契約の再確認

いずれかに「O」をして下さい。太陽光発電設備のレンタル・リースでの設置は申請不可です。

|           |        |   |                    |
|-----------|--------|---|--------------------|
| 太陽光発電設備なし | 事業者と契約 | ○ | 事業者以外と契約 (建築主支給含む) |
|-----------|--------|---|--------------------|



## 平成29年度 三世代同居住宅の要件への適合確認【補助事業者用】

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

**押印原本を提出**

|       |                        |       |      |      |      |
|-------|------------------------|-------|------|------|------|
| 建築主氏名 | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎 | 清水分譲住 | 七五二四 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |
|-------|------------------------|-------|------|------|------|

≪三世代同居

三世代同居対応住宅を確認する建築士の属性をプルダウンより選択

建築士の個人印を押印  
※代表印は不可

対象住宅に(グループ構成員)として関わる下記の建築士が三世代同居対応住宅の要件について確認したことを証明します。

|            |      |      |        |      |       |
|------------|------|------|--------|------|-------|
| 資格 (一級)建築士 | (大臣) | 登録 第 | 000000 | 号 氏名 | □□ △△ |
|------------|------|------|--------|------|-------|



建築士の個人印(※代表者印ではない)↑

・三世代同居対応住宅の要件

対象設備の設置個数を記入

|     |    |    |    |
|-----|----|----|----|
| 調理室 | 浴室 | 便所 | 玄関 |
| 2   | 1  | 2  | 1  |

↑対象住宅に設置する個数を記入して下さい

・三世代同居住宅の要件への適合を確認する写真

三世代同居住宅の要件である調理室、浴室、便所又は玄関のうちいずれか2つ以上を複数箇所設置したもののについて、それぞれの写真データを貼付してください。

|  |       |       |                               |   |       |
|--|-------|-------|-------------------------------|---|-------|
| 階  | 調理室-1 | 三世代要件 | 調理室                           | 階 | 調理室-2 |
| 設置した設備を記入<br>調理室、浴室、便所、玄関<br>の内複数設置したもの<br>(写真データ貼付)   |       |       | 設置した部屋の名称を記入<br><br>(写真データ貼付) |   |       |
| 階  | 便所-1  | 三世代要件 | 便所                            | 階 | 便所-2  |
| 設置した設備を記入<br>調理室、浴室、便所、玄関<br>の内複数設置したもの<br>(写真データ貼付)   |       |       | 設置した部屋の名称を記入                  |   |       |
| <p style="background-color: yellow; padding: 5px;">次の事項に注意してください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施工中の写真で無いこと</li> <li>設備の全体が写り込むこと</li> </ul> |       |       |                               |   |       |

(注1) 写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付けてください。

(注2) コメント欄については、特徴についての解説を記入して下さい。

(注3) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 平成29年度 領収書等支払い確認資料

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

|       |   |       |        |      |
|-------|---|-------|--------|------|
| 建築主氏名 | 工事請負契約金額の合計(税込)又は建物の販売金額(事業費)の税込金額を記入してください | 住宅Ⅱ区画 | グループ番号 | 0123 |
| 買主氏名  |   | 花     |        |      |

交付申請時からの変更の「有、なし」のどちらかにチェックを記入してください

| 項目                       | 金額欄 (消費税込み) | 単位 | 備考  |
|--------------------------|-------------|----|---|
| 1 補助事業者との契約書等による契約金額合計※1 | 34,560,000  | 円  | 交付申請時より   |
| 2 提出書類(領収書等)合計金額         | 34,560,000  | 円  | <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更有 |
| 3 差 額 ※2                 | 0           | 円  |   |

※1 様式10の補助事業者との工事請負契約金額の合計または建物の販売金額(事業費)の税込金額と一致すること。

※2 差額がある場合、その理由等を下記の枠内上部(点線より上)に記入してください。

※差額がある場合の理由等

差額がある場合、必ず理由等を記入してください

### (領収書等貼付)

- ・コピーする場合がありますので、重ねて貼付しないでください。
- ・縮小したものを貼付する場合は、縮小率は、50%までとしてください。
- ・領収書等が複数あり、この様式に収まらない場合は、A4版の用紙に添付し、別添の枚数を下記に記入してください。
- ・銀行等の通帳の場合は通帳の口座名を確認できる写しを添付してください。

別添書類の枚数を記入してください

別添 3 枚

## 平成29年度 他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

- ① 対象となった住宅にて、地域型住宅グリーン化事業とは別に他の補助金等を受ける見込みがある場合、地方公共団体等の補助金等との併用については、国庫補助が含まれる場合は併用ができません。

### <併用できない補助金等の例>

- ・地域型グリーン化事業 (長寿命型)
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業
- ・既存住宅流通活性化等事業 等
- ・住宅の建設に関する、都道府県等からの補助 (国庫補助が含まれる場合)  
( \*ただし、都道府県産材の使用に関する場合は、この限りではない。 )

**押印原本を提出**

- ② もし、これらの補助金等を申請し、受給したことが明らかとなった場合は、補助金の返還を求められることがあります。

### <対象住宅の所有者の署名欄>

**必ず所有者(建築主又は買主)の自筆  
自署で記入してください**

平成 30 年 ○○ 月 ○○ 日

↑ 説明を受けた日を自署で記入してください

| 所有者(建築主又は買主)の氏名 | ↓ ※署名は必ず所有者の自筆自署で記入        | 所有者印 |
|-----------------|----------------------------|------|
| (署名) 環境 太郎      |                            | 環境   |
| (署名) 環境 花子      |                            | 花子   |
| (署名)            | 共同事業実施規約と同じ印鑑で<br>押印してください | 印    |

### <補助事業者の署名欄>

上記内容について、地域型住宅グリーン化事業の申請・受給を行わないことを確認しました。

**必ず説明者の自筆自署で記入  
してください**

平成 30 年 ○○ 月 ○○ 日

↑ 所有者印を確認した日を記入してください

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 補助事業者名<br>株式会社○△工務店 |                |
| 説明者氏名<br>(署名) 長持 太郎 | 説明者所属会社名<br>同上 |

↑ 説明者の自筆自署で記入

↑ 説明者が補助事業者の場合は「同上」で可

### <説明を行った対象住宅の建設地>

| 建設地の地名地番 |      |        |
|----------|------|--------|
| 東京都      | 世田谷区 | 祖師谷○丁目 |

説明者は、本補助事業を理解している補助事業者  
者に所属する方、グループ代表者、グループ事務  
局担当者のみです

押印原本を提出

# 請 求 書

【様式10 (認定)】の補助金額 (e+f+h) の金額が自動で記入されます

請求額 金 1,000,000 円

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

ただし、平成29年度地域型住宅グリーン化事業（高度）  
上記の金額を請求いたします。

↓日付は記入しないでください

平成 年 月 日

|               |               |                    |              |  |  |
|---------------|---------------|--------------------|--------------|--|--|
| 補助金の種類        |               | 認定低炭素住宅            |              |  |  |
| ・ 請求者 (補助事業者) |               |                    |              |  |  |
| グループ番号        | 0123          | グループ名称             |              |  |  |
| 事業者番号         | 12345         | 事業者名               | 株式会社〇△工務店    |  |  |
| 代表者職名         | 代表取締役 社長      | 代表者名               | 長持 太郎        |  |  |
| 住所            | 東京都新宿区揚場町2-21 |                    |              |  |  |
| 問合せ先担当者名      | △△ △△         | 問合せ先電話番号 (携帯番号は不可) | 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |  |  |

共同事業実施規約と同じ印鑑で押印してください

(印) (代表印)

|        |                            |                        |      |                      |  |
|--------|----------------------------|------------------------|------|----------------------|--|
| ・ 対象住宅 |                            |                        |      |                      |  |
| 建築主    | 氏名①                        | 株式会社〇△工務店 代表取締役社長 長持太郎 | フリガナ | カシキカイシャ ダイヒョウトリシマリヤク |  |
|        | 氏名② (連名の場合)<br>物件名 (売買の場合) | 清水分譲住宅Ⅱ区画              | フリガナ | シミズ ブンジョウジュウタク 2クカク  |  |
| 買主     | 氏名①                        | 環境 太郎                  | フリガナ | カンキョウ タロウ            |  |
|        | 氏名② (連名の場合)                | 環境 花子                  | フリガナ | カンキョウ ハナコ            |  |

銀行、信用金庫、労働金庫、農協をプルダウンより選択してください

支店、本店、本店営業部、営業所をプルダウンより選択してください

|                   |                                |
|-------------------|--------------------------------|
| ・ 補助金の振込先 (補助事業者) |                                |
| 振込先 (番号は右詰)       | ●●●● 銀行 ■■■■ 支店                |
|                   | 銀行番号 支店番号                      |
|                   | 1 2 3 4 1                      |
|                   | 普通                             |
|                   | 2 3 4 5 6 7                    |
| (カタカナ)            | カシキカイシャ 〇〇〇〇コウムテン ダイヒョウトリシマリヤク |
| 口座名義              | 株式会社〇〇〇〇工務店 代表取締役 △△ △△        |

必ずフリガナを記入  
表記の省略及び誤記がある場合、振込みが出来ません  
(正確に記入してください)

口座種別 (「普通」又は「当座」) をプルダウンより選択してください